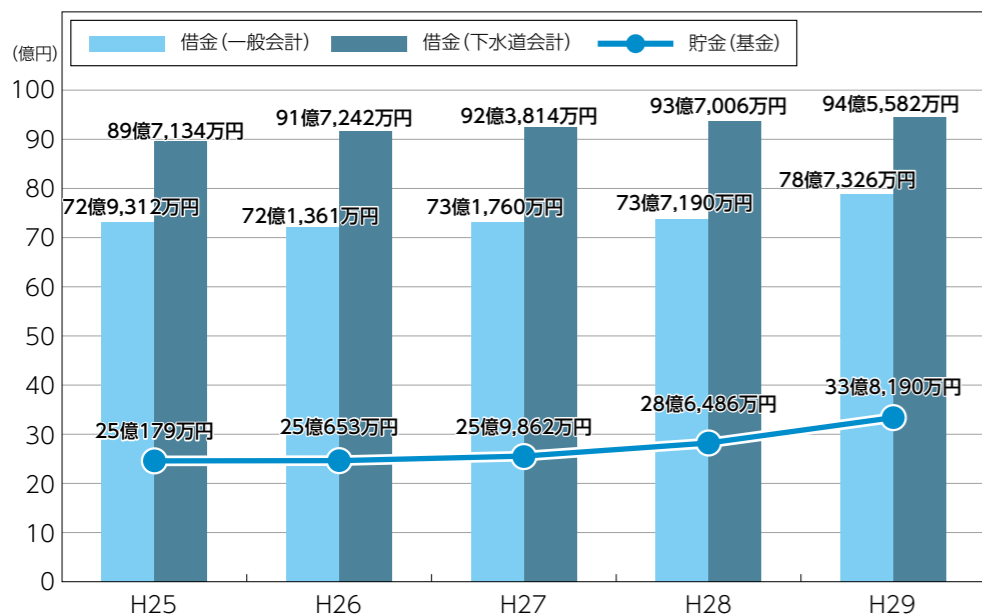


町の借金(町債)と貯金(基金)の推移



町の借金(町債)は平成29年度末現在で、一般会計は前年度より5億1,361万円増、下水道事業特別会計は前年度より8,576万円増となり町全体では、173億2,908万円となっています。今後も厳しい財政状況のもと下水道整備が続くため町債の増加が見込まれますが、将来の負担を出来る限り増やさないことに努めてまいります。

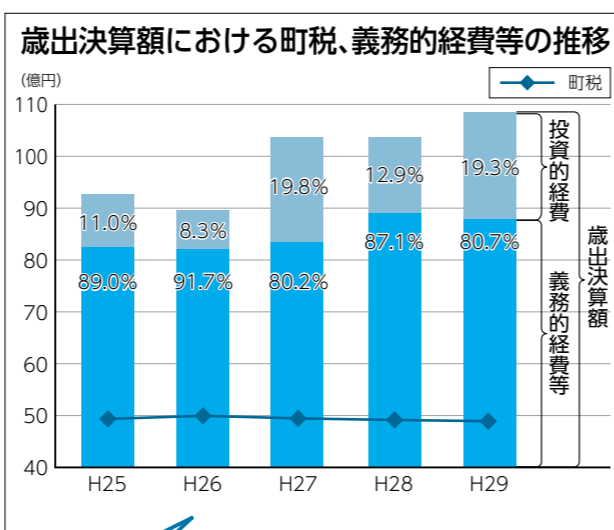
町の貯金(基金)は、平成29年度末現在で、前年度より5億1,704万円増の33億8,190万円となっています。

平成29年度「健全化判断比率」「資金不足比率」の状況は？～町の財政健全化指標～

財政健全化指標とは、市町村の財政が健全に維持できているかをチェックするための基準です。国が定めた5つの指標により、財政の悪化に応じて「早期健全化基準(イエローカード)」「財政再生基準(レッドカード)」が提示され、早期の財政悪化を発見・改善を行うことを目的としています。

なお、町の指標は、健全な財政状況であることを表していますが、今後、人口減少や少子高齢化などの影響を受け、歳入が減少傾向になることが予想されるため、健全化判断比率の数値にも注視して、財政運営に努めてまいります。

財政健全化指標	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率①	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	14.12%	20%
連結実質赤字比率②	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	19.12%	30%
実質公債費比率③	5.3%	25%	35%
将来負担比率④	76.9%	350%	
資金不足比率⑤	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	20%	



【グラフから分かること！】

- 歳出全体において、町税で賄える割合が少ないことを表しています。
- 道路やリサイクルセンターなどの公共施設の整備や新たな事業に取り組んだため、歳出額に対する投資的経費が占める割合が前年度に比べて高くなっています。

各比率の説明

- ①実質赤字比率：一般会計の赤字の大きさを示す。
- ②連結実質赤字比率：町の全ての会計の赤字の大きさを示す。
- ③実質公債費比率：借入金の当該年度の返済額の大きさ(資金繰りの程度)を示す。
- ④将来負担比率：今後支払わなければならないものの大きさを示す。
- ⑤資金不足比率：各公営企業(町では下水道事業)の事業規模に対する資金の不足額。

平成29年度 特別会計決算報告

※特別会計とは…特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分して経理する会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業を合わせた歳出決算額は、合計81億9,652万円の前年度に比べ1億3,825万円増となっています。また、下水道事業の歳出決算額は、16億5,457万円で、前年度に比べ453万円減となっています。

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳出決算額前年度比較
国民健康保険事業	44億7,220万円	43億7,692万円	↓
後期高齢者医療	9億5,921万円	9億3,047万円	↑
介護保険事業	30億3,286万円	28億8,913万円	↑
下水道事業	17億1,965万円	16億5,457万円	↓

●国民健康保険事業

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減と一般会計からの繰入金が減ったことによるものです。被保険者数は8,429人で、1人当たりの給付金は前年度より4,963円多い29万867円となっており、歳入に占める保険料の割合は19.5%でした。

●後期高齢者医療

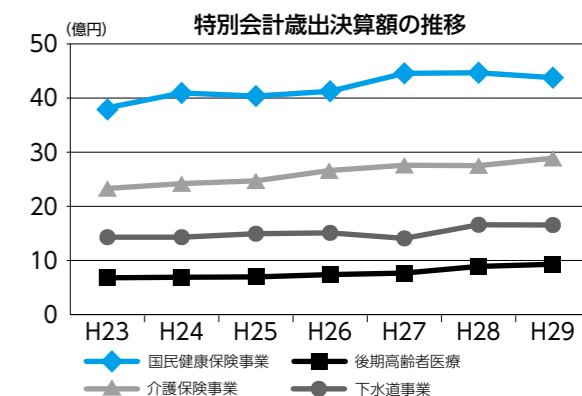
歳入増の主な要因は、被保険者数の増加により保険料収入が増えたことによるものです。被保険者数は、前年度より254人多い5,348人で、歳入に占める保険料の割合は49.5%でした。

●介護保険事業

歳入増の主な要因は、第1号被保険者数の増による保険料の増、歳出増の主な要因は、介護サービス利用件数の増加により保険給付費が増えたことによるものです。被保険者数は、前年度より135人多い10,923人で、要支援・要介護認定者数は、前年度より23人少ない1,732人でした。また、歳入に占める保険料の割合は24.5%でした。

●下水道事業

歳入増の主な要因は、供用開始面積の増加による受益者負担金の増及び接続世帯数の増加による下水道使用料の増、歳出減の主な要因は、前年度に比べ公共下水道整備事業の工事請負費等が減ったことによるものです。平成29年度末現在の公共下水道の普及率は76.8%、接続率は76.5%となっています。



町の一般会計を家計簿にたとえると ～1世帯の年収を500万円とした場合～

収入			支出		
区分	決算	構成比	区分	決算	構成比
給料(町税)	218万円	43.6%	生活費(人件費・物件費)	153万円	31.8%
実家からなどの援助(交付税・交付金・国県補助金)	152万円	30.4%	子どもへの仕送り(繰入金)	79万円	16.5%
家賃収入(財産収入など)	33万円	6.6%	ローン返済(公債費)	29万円	6.1%
借入金(町債)	49万円	9.8%	家の増改築など(普通建設事業費)	93万円	19.3%
預金の取り崩し(繰入金)	21万円	4.2%	医療費・学費(扶助費)	72万円	14.9%
その他(繰越金)	27万円	5.4%	預金(積立金)	27万円	5.6%
合計	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費など)	28万円	5.8%
			合計	481万円	100%